

浜の活力再生プラン

1 地域水産業再生委員会

組織名	泉大津地区地域水産業再生委員会
代表者名	札野 勇喜

再生委員会の構成員	泉大津漁業協同組合、泉大津市
オブザーバー	大阪府、大阪府漁業協同組合連合会

対象となる地域の範囲及び漁業の種類	瀬戸内海機船船曳網漁業7名、囲刺網漁業2名、つばす、すずき流網漁業8名、刺網漁業13名、たこつぼ漁業3名、ひきなわ漁業7名、あなごかご漁業2名 合計対象者述べ人数35名（各漁業者が複数の許可漁業に携わるため）実人数23名
-------------------	--

2 地域の現状

(1) 関連する水産業を取り巻く現状等

泉大津地区は、大阪府の中部に位置し、大阪湾を漁場として、船曳網漁業、流網漁や刺網漁、ひきなわ漁などを主な漁法として漁業を営んでいる。

主要な漁獲物としては、船曳網漁の「イワシシラス・イカナゴ」で平成26年度において、約100トンの水揚げがあった。また、刺網漁で水揚げされる「スズキ・チヌ・アコウ」やひきなわ漁で水揚げがある「タチウオ」なども約12トンの水揚げがあり、いずれの魚も脂ののりが良いと市場での定評がある。

しかし、戦後の経済成長期の工場排水や、大阪湾の埋め立て工事の影響で、水質汚濁や潮流の変化等により漁場環境が悪化し、漁獲量は減少している。また、消費者の魚離れによる需要の低下から魚価の低迷が進行しており、さらには燃料費の高騰などで漁業者の漁業所得の減少により、後継者不足の問題も深刻となっている。

昨年からの出荷体制として、「イワシシラス・イカナゴ」をこれまでの販売流通形式である仲買渡しによる市場流通（相対販売方法）から、仲買人や近隣漁協との協議によって、地蔵浜の大阪府鯷巾着網漁協の「競り場」へ段階的に水揚げをシフトすることで、運搬時間の短縮で鮮度を保つことにより、魚価の安定化と収益の向上を図っているところである。

(2) その他の関連する現状等

- ・南海巨大地震等による地震、津波の災害対策が全く進んでいない。
- ・泉大津漁業協同組合が管理運営する施設等の老朽化が進んでいる。
- ・大阪府の港湾区域内である泉大津地区は、営利を伴う活動が実施できないため、漁港の活性化を図るための朝市等が開催できない。

3 活性化の取組方針

(1) 基本方針

1. 漁業収入の向上と雇用問題改善のための取組

①販売方法の移行による魚価の安定化

5年後のビジョンを設定する上で、漁業収入向上や雇用問題の改善を図るため、船曳網漁業者の主な漁獲物である「イカナゴ・シラス」の販売方法を、従来の相対販売方法から、岸和田市地蔵浜の大阪湾鯷巾着網漁協の競り場への水揚げへ、段階的に移行させながら、競争入札方法を拡大する事で、魚価の安定化と収益の向上を図る。

②高鮮度維持による魚価の向上

刺網漁業者の主な漁獲物である泉大津地区の「スズキ・チヌ等」の「神経抜き」や「船上血抜き」を実施し、一定の大きさや「味」に拘りを持たせつつ高鮮度な商品を、安定供給をもって広く流通を拡大させることにより、泉大津漁協の水産ブランド化を図る。

③ブランド化の推進

平成17年より実施されてきた「キジハタ」の放流事業によって増えてきた「キジハタ」の生育調査、市場動向・価格調査等の実施によって、新たなブランド(仮称～泉大津アコウ)作りを行う。具体的には「活魚」でのブランディング化を進める。

2. 漁業コスト削減のための取組

①低速走行による燃油の削減の推進

漁業コスト削減のため、全漁業者で、出港時間を30分早め漁場まで低速にて省エネ航行を実施し、帰港についても、緊急性がない限り低速航行を行い、燃油消費量の削減に努め、エンジン回転数の的確な使用範囲の検討ならびに実施を図る。

②漁船清掃等による燃油の削減の推進

船体についても最低年2回船底及びプロペラの清掃並びに塗装を全員で実施し、更なる燃油削減を実行する。

全漁業者と漁協はこの基本方針が、毎年の所得向上・コスト削減目標が確実に実行されているかの進捗状況をPDCAサイクルによって適切に運営管理が成されているかを確認し、再び実行する事を実証する。

これらの取り組みによって、総合的に5年後の漁業者所得向上10%・新規雇用10名の増加を目指す。

(2) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

漁業法及び大阪府の調整規則による規制のほか、漁協が主導して漁業者間で自ら約定する自主的資源管理を管理して、漁業資源の維持・安定化に努める。

※プランの取組に関連する漁業調整規則や漁業調整委員会指示等について記載する。

(3) 具体的な取組内容（毎年ごとに数値目標とともに記載）

1年目（平成27年度）

漁業収入向上のための取組	<p>○魚価の安定化</p> <ul style="list-style-type: none">・船曳網漁業者は、イカナゴ・シラス等地元水産物を中心に、大阪府鰯巾着網漁協と連携協力して、従来の専属加工業者との相対販売方法から段階的に、当組合及び近隣組合との協議により加工業者間による競争入札方法を採用入れ、同競り場を通してバイヤーへ入札販売する。この取り組みの継続によって、地場での水揚げが可能になり、運搬時間が短縮され鮮度が保たれることや、入札方式により相対価格に左右されずに、魚価の向上を目指す。 <p>○ブランド化の推進</p> <ul style="list-style-type: none">・近隣漁業者と大阪府鰯巾着網漁協が中心になり、「いわしとしらすの親子まつり」等の魚食推進活動イベントに全漁業者で参加し、大阪湾海域で水揚げされる大阪湾鮮魚を地元消費者をはじめ、隣接地域等の消費者へ地産地消を広めるために販売促進を行い、その中で「泉大津ブランド」のPRを全漁業者で積極的に行う。・泉大津地区地域水産業再生委員会は、大分県漁業協同組合佐賀関支店の先進地視察を実施し、その地域での「鮮魚ブランド化」への取り組み等を学び、当地域の取り組みに「反映」させる。・漁協は、放流キジハタの生育状況の調査（魚体の長さ・重さ・大きさ等）を月1回実施し、年間のデータ収集を図り、今後の操業方針に生かす。・また、キジハタを漁獲する漁業者は、キジハタを「活魚」として出荷することを前提に漁獲から出荷まで取り扱うこととし、他の地域の鮮魚のキジハタとの「差別化」を目指す。・漁協は、全漁業者の参加のもと、商工会や泉大津市等の関係機関や団体の協力を得ながら、「さくら祭り・キャンドルナイト・商連ワイワイフェスタ等」へ産魚産直市場的なテーマを持って参画し、地元を中心に「泉大津ブランド」を広くアピールする。漁協はホームページを開設し、様々な取り組みを「浜の情報」として常に情報発信する。 <p>これらの取組により前年度（以下基準年とする）実績に対して1%の漁業収入向上を確保する。</p>
漁業コスト削減のための取組	<ul style="list-style-type: none">・全漁業者は、操業時間の短縮ならびに操業休漁日の統一や、効率の良いエンジン回転数を維持する操船技術の向上を目指し、赤字操業を極力減らす事により、基準年に対して1%の漁業燃油コストを削減する。
活用する支援措置等	省エネ機器等導入推進事業 漁業経営セーフティネット構築事業 省燃油活動推進事業

2年目（平成28年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>○1年目の取り組みの効果を検証し、継続拡大する。</p> <p>○魚価の安定化、高鮮度維持による魚価の向上及びブランド化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、各イベント等への参加で得た、消費者の「声」を「泉大津ブランド」の新たな商品開発やテスト販売へフィードバックし、新商品の開発・市場調査等を継続実施することで、泉大津のスズキ・チヌ・タチウオ等のブランド化を推進する。 ・イカナゴ・シラスは地蔵浜の競り場へ水揚げし安定的な収入を確保しつつ、スズキ・チヌ・タチウオ等は、操業時間の短縮化（鮮度保持の為）と血抜き・神経抜きの各処理を確実に実施する事で、「泉大津漁協高鮮度鮮魚」のタグシールの貼付を実施する。 ・これらの取り組みと並行して、1年目に実施された放流「キジハタ」の収集データをブランド化へ向けた「ルール作り」へ発展させ、全漁業者が協力して実施する。 ・漁協は、他の地域の同種水産物との差別化の現状を確認するためのホームページの活用を促進しながら、メディアへの積極的な情報の提供も実施する。 ・来期からの本格的な流通を視野に置き、水産物流の仕組み等の講演会・講習会を全漁業者が参加して実施する。 <p>これらの一連の取り組みで基準年に対して2%の漁業収入の向上を確保する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、操業時間の短縮ならびに操業休漁日の統一や、効率の良いエンジン回転数を維持する操船技術の向上を目指し、赤字操業を極力減らす。 ・全漁業者は、船底及びプロペラの清掃並びに塗装を最低年2回以上実施し、燃油使用量を削減する。 ・故障・劣化等によりエンジン・機器等を更新する場合は、省エネ機器・器具等に更新する。 ・泉大津地区地域水産業再生委員会で漁獲物運搬船等のグループ化を結成、共同運搬船の運航等、効率の良い運搬方法を試行し燃油使用量の削減を図る。 ・全漁業者は、漁場迄の出港時間を30分早め500回転/分から300回転/分へエンジンの回転数を抑える低速航行にて走行することにより、基準年に対して5%の漁業燃油コストを削減する。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>国産水産物流促進事業</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業</p> <p>新規漁業就業者総合支援事業</p>

3年目（平成 29 年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>○2年目の取り組みの効果を検証し継続拡大する。</p> <p>○高鮮度維持による魚価の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は漁協と連携し、前年度に実施した商品開発・市場調査等の実績によって国産水産物流促進事業の申請に着手する。この事業公募により現状の老朽化した冷凍冷蔵庫等の更新を行い、品質・収納能力を高め、高鮮度を維持し、魚価の向上を図る。 <p>○ブランド化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は漁協と連携し、冷凍冷蔵庫等を活用し、泉大津鮮魚のブランド名で、「フィレ」や「漬け」、「一夜干し」の加工品を製品開発し販売する。 <p>この取り組みにより、漁協は、地元の学校給食への食材提供をはじめ販売促進に繋げるとともに、泉大津産魚介類の PR 活動をホームページの活用で拡大し、年2回、夏・翌冬に開催される水産庁、大日本水産会主催のシーフードショー東京・大阪へ出展する。この展示会を契機に「泉大津漁協の活アコウ」のブランド化の一環としてテスト出品し、市場の反応を確認しながら、流通事業者や準大手の飲食企業との取引拡大に取り組む。また、漁協のホームページに「ネット通販」の窓口を開設しスタートさせる。</p> <p>これらの取り組みの実施により基準年比3%の漁業収入の向上を確保する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、操業時間の短縮ならびに操業休漁日の統一や、効率の良いエンジン回転数を維持する操船技術の向上を目指し、赤字操業を極力減らす。 ・全漁業者は、船底及びプロペラの清掃並びに塗装を最低年2回以上実施し、燃油使用量を削減する。 ・故障・劣化等によりエンジン・機器等を更新する場合は、省エネ機器・器具等に更新する。 ・泉大津地区地域水産業再生委員会で漁獲物運搬船等のグループ化を結成、共同運搬船の運航等、効率の良い運搬方法を試行し燃油使用量の削減を図る。 ・全漁業者は、漁場迄の出港時間を30分早め500回転/分から300回転/分へエンジンの回転数を抑える低速航行にて走行することにより、基準年に対して5%の漁業燃油コストを削減する。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>国産水産物流促進事業</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業</p> <p>新規漁業就業者総合支援事業</p>

4年目（平成30年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>○3年目の取り組みの効果を検証しつつ継続拡大する。</p> <p>○雇用問題の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は漁協と連携し、インターネットを活用し、これまでの委員会の取り組みをデータベース化し、水産庁・厚生労働省等が実施する新規就業者雇用促進説明会等へ大阪府・泉大津市・大阪府漁連からの支援・協力を受け、参加者がより多く参加できる体制作りを行う。 <p>○高鮮度維持による魚価の向上、ブランド化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、操業時間の早出の実施により、近畿エリア（和歌山・奈良・滋賀方面）へ向けた「早朝物流便」を使った「泉大津漁協朝獲れ神経絞め鮮魚」の流通促進を開始する。夏の本格的なシーズンに合わせて、テスト配送を地元の泉大津市から始め、関西エリアのマスコミを巻き込みながら実施する。さらに、「泉大津漁協の活アコウ」を関東地区の高級料亭・割烹に高値が予想される市場へ向けテスト販売を実施する。 <p>これらの取り組みで基準年比4%の漁業収入の向上を確保する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、操業時間の短縮ならびに操業休漁日の統一や、効率の良いエンジン回転数を維持する操船技術の向上を目指し、赤字操業を極力減らす。 ・全漁業者は、船底及びプロペラの清掃並びに塗装を最低年2回以上実施し、燃油使用量を削減する。 ・故障・劣化等によりエンジン・機器等を更新する場合は、省エネ機器・器具等に更新する。 ・泉大津地区地域水産業再生委員会で漁獲物運搬船等のグループ化を結成、共同運搬船の運航等、効率の良い運搬方法を試行し燃油使用量の削減を図る。 ・全漁業者は、漁場迄の出港時間を30分早め500回転/分から300回転/分へエンジンの回転数を抑える低速航行にて走行することにより、基準年に対して5%の漁業燃油コストを削減する。
<p>活用する支援措置等</p>	<p>国産水産物流促進事業</p> <p>漁業経営セーフティネット構築事業</p> <p>新規漁業就業者総合支援事業</p>

5年目（平成31年度）

<p>漁業収入向上のための取組</p>	<p>○プラン全体の検証と改善及び見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・最終年度であり、目標の達成を確実なものとするようにプラン全体の取り組み成果をPDCAサイクルで検証し、必要に応じた改善や見直しを行い、効率的な実施を行う。全漁業者は漁協と連携して、インターネットを活用し、これまで当プランにより実施してきた取組をより前面に出して、積極的な情報公開を行うことで、販路拡大を図ったり、浜の情報を提供するだけでなく、若年層やUターン・Iターンの就業者の確保に積極的に取り組む。漁協は、漁協HPにSNSを導入し販促を拡販する。 <p>○高鮮度維持による魚価の向上、ブランド化の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は漁協と連携して、水産加工場稼働率の平準化（漁獲される魚種の季節（時期）によって加工できる生産者と漁に出る生産者との生産加工計画を、事前に調整を図り、工場の稼働率を上げて損益分岐点をクリアするため）や展示会・販売会等で消費者や事業者の「声」を開発商品へフィードバックさせる売れる商品作りを実施する。「仮称～泉大津アコウ」のブランド化（関西地区や関東地区での認知度のアップ並びに販路の拡大）を完成させる。「泉大津漁協の活アコウ」の商標登録を実施する。これらの取り組みを確実に行う事で、水産加工品の国内向け生産販売を増進させ、所得の安定化を図る。併せて漁協は、販売量の増加に伴い、冷凍冷蔵庫等の収納能力や高鮮度品質保持設備の新規設備導入を検討する。本プランの基本方針や成果目標を確実に実行し、泉大津漁協の水産品がブランド化され、漁業所得の向上が達成されている事を検証する。シーフードショー東京・大阪への展示会出展を含め、産直催事への積極的な参加を定期化（商品開発・市場調査・プロモーション等の情報確保）する。 <p>これらの取組により、基準年に対して5%の漁業収入の向上を確保するとともに、新規漁業就業者を累計10名確保し、その定着率60%を維持する。</p>
<p>漁業コスト削減のための取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全漁業者は、操業時間の短縮ならびに操業休漁日の統一や、効率の良いエンジン回転数を維持する操船技術の向上を目指し、赤字操業を極力減らす。 ・全漁業者は、船底及びプロペラの清掃並びに塗装を最低年2回以上実施し、燃油使用量を削減する。 ・故障・劣化等によりエンジン・機器等を更新する場合は、省エネ機器・器具等に更新する。 ・泉大津地区地域水産業再生委員会で漁獲物運搬船等のグループ化を結成、共同運搬船の運航等、効率の良い運搬方法を試行し燃油使用量の削減を図る。 ・全漁業者は、漁場迄の出港時間を30分早め500回転/分から300回転/分へエンジンの回転数を抑える低速航行にて走行することにより、基準年に対して5%の漁業燃油コストを削減する。

活用する支援措置等	国産水産物流促進事業 漁業経営セーフティネット構築事業 新規漁業就業者総合支援事業
-----------	---

(4) 関係機関との連携

各事業年度に則した事業プランに応じた補助や助成を受けながら全体を推進していく。具体的には、再生委員会が中心となって、市場調査・商品開発・先進地調査等のソフト支援を大阪府や泉大津市と、新たな設備導入や海外展開事業化促進等は大阪府漁連・水産庁へ相談・指導を受けながら拡充する。さらに伝統的魚食文化・魚食栄養学等の啓蒙・啓発分野は泉大津市教育委員会との連携で推進する。事業期間中の様々な情報はインターネットを通じて情報共有及び蓄積し、五年間の実績状況に併せて、五年後から新たなグランドデザインへ共に共有して進める方針である。

4 目標

(1) 数値目標

漁業所得の向上	%以上	基準年	平成	年度：	漁業所得	千円
		目標年	平成	年度：	漁業所得	千円

(2) 上記の算出方法及びその妥当性

※算出の根拠及びその方法等について詳細に記載し、必要があれば資料を添付すること。

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
省エネ機器等導入推進事業	・省エネ機器等導入推進事業を選択し、省エネ機器を導入することにより燃油消費量が削減されるため、浜の活力再生プランの目標である「漁業コスト削減」が図れる。
国産水産物流促進事業	・国産水産物流促進事業の申請と高鮮度保持加工施設を活用し、泉大津ブランド名で製品開発・販売を実施することにより、国産原材料を利用する水産加工者の漁業所得の安定化が図れる。
漁業経営セーフティネット構築事業	・漁業収入の向上・漁業コスト削減を図るための事業の推進を、全漁業者が参加し実施することにより、燃油価格の高騰などの対策を図る。
省燃油活動推進事業	・漁場への低速走行の実施、年2回の船底及びスクリーン清掃を実施することにより燃油消費量が削減されるため、浜の活力再生プランの目標である「漁業コスト削減」が図れる。
新規漁業就業者総合支援事業	・未経験者（研修生）の研修に係る費用を支援する仕組みを活用し、後継者育成に努める。

※関連事業には、活用を予定している国（水産庁以外を含む）、地方公共団体等の補助金・基金等を記載。ただし、本欄への記載をもって、事業の活用を確約するものではない。

※具体的な事業名が記載できない場合は、「事業名」は「未定」とし、「事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性」のみ記載する。